

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

1. 事業実施の方針および成果

平成 26 年度については、年度当初 6 つの重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。それぞれの目標についての実施状況と成果についてまとめる。

- (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立
- (2) 福島県内および県外を連携させた古着リサイクル活動の自主独立スタイルの確立
- (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進
- (4) 未利用有用資源の拠点回収事業
- (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施
 - ① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業
 - ② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化及びオーガニックコットン製品開発に関する取り組み
 - ③ 「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」との連携による事業
 - ④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興に対する意識啓発を目的とする事業
 - ⑤ その他被災者支援のために有効と考えられる事業
- (6) 次世代の人材育成

● 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

店舗収益性の更なる向上

古着リユース販売店舗の運営に関して、特段目新しい取り組みを行わなかったが、安定した収益を確保することができた。これは各店舗運営に関わるスタッフの不断の努力の賜物である。

また、リサイクルの基盤となる倉庫の利活用に関しては、担当スタッフの主体的な取り組みとして整理整頓が励行されるとともに、取引事業者がジーパン、バッグなどこれまで活用しきれなかった品目について定期回収を開始したことで、デッドストックのためのスペースが縮小し、活用度合いが高まった。但し、季節による回収品のボリュームの増減に対応するために、更に機能性を高める必要があるものとする。

● 福島県内および県外を連携させた古着リサイクル活動の自主独立スタイルの確立

全国各地でチャリティショップの運営という事業形態を有する市民グループが、中部リサイクル運動市民の会の招きに応じて集まったことをきっかけに、相互研修の企画等々の段階へとステージを高め、チャリティショップネットワークとして始動した。スタッフの研修機会として、このネットワークの集まりは大きな意味を持った。

● 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進

PCC 各店のうち、2 店舗にリサイクル工房を併設。また残り 1 店舗においてもリメイク品の取扱いを定着させ、リメイク品の販売やお直しのサービス提供に力を入れた。これにより、各

店の売上の10%以上をリメイク品またはお直しにより生み出すという、アップサイクルの形が生まれつつある。

反毛工程に原材料として古着を搬送する取り組みについては、作業場所が手狭になりつつあるもののストックヤード内での積み下ろしができるというメリットを活かして、順調に推移している。受け入れ先から納入する古着の量を増加するよう求められていたが、それに応じるだけの古着回収量が確保できなかったことは残念であった。回収量の大幅増が今後の課題として残った。

● 未利用有用資源の拠点回収事業

フリーマーケット会場での移動未利用資源回収に関しては、昨年度同様の形式で継続実施した。事業企画段階で回収品目の目玉として謳っていた布団の回収について、リサイクルルートが未だ整備できず、アピール力が急速に弱まってしまった。一般にこうした品の回収を求める声は高いことから、今後もルート整備を含め更なる事業展開を目指したい。

● 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

① 小名浜地区復興支援ボランティアセンター運営とそれに伴う諸事業

「小名浜地区復興支援ボランティアセンター」運営するコミュニティ・スペース「小名浜地区交流サロン」は本事業年度を通し1カ月の平均利用者数は約510名と、毎年同様に利用者数を維持することができている。新規の割合としては年間を通して常に1割程度の方がサロンを訪れている。(人数集計としては、スタッフの日課として毎日記録している。)

活動内容としては、参加者・利用者の「自立型交流サロン」を目標に「ワークショップ・レクリエーション」の講師を必要とする教室の開催数を減らし、サークル活動に取り組む仕組み作りに方向を向けてきた。

その他にも、前年度から続いている「相双地域交流サロン」においては、毎月第1・3月曜日を開催日と定着をしている。このサロンにおいては、毎回参加者が減少する事なく楽しみで来てくれている。

また、小名浜地区のみならず隣接する常磐地区において、避難者の要望に応じて「出張サロン」といった形での常磐地区・相双地域交流サロン活動も毎月第2・4火曜日に定着させ実施してきた。

さらに、サロンの活動をもっと知ってもらう為、他団体と合同編集する形で「一歩一報」の発行が昨年度より始まった。毎月17,000部の発行部数を1年間成し遂げる事が出来た。(現在も実行中)一歩一報の作成に伴いこの一年間支援団体との横の連携は、昨年につき、更に強く強固なものとなると同時に広範なものとなった。

また、震災4年を経過した現在でも交流ができる場所や時間を楽しみたいと「小名浜地区交流サロン」、「常磐地区交流サロン」を求めて足を運ぶ方々がいる。その方たちにとっては、ワークショップ、レクリエーションの開催数の多い少ないには関係なく、こうした場は生活の中で欠かせないものとなっている。

さらに、当団体が毎年恒例に開催をしている「ぼくとわたしの海辺のクリスマス会」を12月に開催。集客人数の調整上、会場はタウンモールリスポ内にある大ホールを使用。小名浜地区に居住する双葉8町村から避難してきている子供たちといわきの子供たちの交流の場を創出することを目的として、被災に負けないふくしまの子供たちへの応援事業を掲げ

開催した。「コットンペイプ作り」や「大型紙芝居」や「スーパーヒーローショー」、「ビンゴゲーム」等々盛りだくさんのイベントだった。参加した親子合計は66名（大人：男性5名：女性25名、子供41名）特に子供達は全てにおいて興味を持ち夢中になって時間を過ごしていた。心のより所としてのサロンの役目がこのクリスマス会で果たせたと実感している。

② 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」運営によるいわきの農業活性化及びオーガニックコットン製品開発に関する取り組み

・栽培関係

味の素冷凍食品株式会社よりの寄付と地球環境基金による助成を元に進められている「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の栽培関係では、昨年度とほぼ同規模（いわき市・広野町内22か所、2.6ha）でオーガニックコットン栽培をスタートした。昨年度からは土地利用方法や栽培への関わり姿勢等の問題から3か所減となったが、新たに耕作放棄地に対して危機感が強く積極的な農家3名の圃場が増えた。首都圏を中心とするボランティア来訪数も昨年度に近い形で推移することができた。特に広野町での栽培では、首都圏からのボランティア来訪時に広野町長が現場でともに汗を流す場面も見られ、復興のシンボルとして本プロジェクトへの期待の大きさを伺えた。

全体の収穫量は639.9kg。これは昨年度（897.5kg）と比べると約3割の減少となった。その原因と考察されるものとして、①天候不順。夏の気温の高い期間が短く、綿が弾けるまでの時期の温度が高まらなかったことによるもの。綿の特性として高温低湿を好むものから、これは愛知や鳥取の産地でも同じように収穫量は例年ほど確保できなかったという情報もあり、全国的な傾向であったと考えられる。②種まきの時期が遅かったところがあり、①の成長～成熟期に必要な暑さを確保できなかったこと。他には、栽培面積が差し引き約6%減少したこと、連作障害の可能性もある。圃場ごと見ると昨年と比べて良かったところ悪かったところがあり、受取った栽培日誌やそれまで見回ってきた栽培過程を踏まえながら次年度への対策を講じていきたい。

栽培作業については、多くの援農ボランティアの方々にお手伝い頂いた。しかし、その減少傾向は否めず、昨年度の約4,900名から今年度は約3,850名となっている。一方、就労に精神的な悩みを持ち閉じこもりがちな若者を支援する厚生労働省主管の地域若者サポートステーションのいわき支部から2名をスタッフとして受入れ、収穫後の畑の片づけ作業から一緒に行っている。今後も継続して受入れ農作業を一緒に進めながら、農家さんや農作業を通じて外で体を動かすことで自信を取り戻し就労に結びつけられるような取組みを図っていきたい。

綿や枝の放射能検査の結果としては、昨年よりも確実にセシウムの数値は減っている。また、有機栽培をプロジェクト開始から3年間継続して行った畑があるので、圃場の有機認証に向けても本格的に申請等の手続きを進めていけるようになった。

2月・3月には、振り返りと研修の場を設けた。栽培管理者、援農ボランティア、援農ツアー会社担当者計30名が集まり、1年間の振り返りと次年度へ向けた検討を行った。そこでは、これからは農家さんに対しても作業的にも資金的にも自立への取り組みがより求められることになってきていること、援農ツアーとして魅力を高めていく方策・考え方についての話がなされた。また、東京新宿区の日本オーガニックコットン協会、(株)アバンティへの視察研修では、オーガニックコットンについての専門知識、商品製造・販売のあり方について学んだ。さらに3月14日には福島県内での綿花栽培者が集まった綿花栽培研究会にも参加し、他産地での取組みを見聞し、有意義な情報交換を行った。

援農ボランティア受入れの際にスタッフ・農家が誰か分かりやすいようにスタッフ用手ぬぐいをプロジェクトの商品である茶綿手ぬぐいを使用して作成した。

環境省主催のグッドライフアワード2015において、本プロジェクトで『「希望の綿」ふくしまオーガニックコットンプロジェクト』として応募した結果、環境大臣賞優秀賞に選ばれた。

・手工芸関係

コットンベイク作りは避難女性たちの仕事として 10,000 個の販売を完了し、大きな成果を生み出している。また、このベイクから種を取り出して栽培し収穫したコットンをいわきに戻すというコットンの循環も全国 100 箇所程と繋がり、プロジェクトの広がりを見せている。

更に、糸をいわきで製造するためのガラ紡をはじめとする設備の整備を東京スター銀行の支援を受けながら進めた。但し、ガラ紡機は、長期間の整備にも関わらず成果を生み出せずにいる。

・教育関係

学校関係では、いわき市・広野町の小学校 11 校、中学校 1 校、高校 1 校の生徒数約 650 名が、栽培に参加。本会スタッフが定期的に栽培現場に足を運び、その指導に当たる体制を作った。更にこの他にも児童クラブや保育所など小学校以外での取り組みも始まり、県内でも、**双葉郡** 大熊町立大野小・熊町小(会津若松市内避難先)が栽培を開始して、種の提供のみで栽培を実施している小学校を含めると、当初の想定数小学校 15 校を超える広がりとなっている。更に内容的な充実も進んでいる。しかし、本会スタッフが直接関わらなければ継続できない形での実施には課題も多いため、現場の教職員のみでも運用できる教育プログラムの整備が望まれている。

地域外への情報発信は SNS の活用とともに、出前授業を 2 回地域外で実施した。この中では、200 名近くの児童に対して綿織りやコットンベイクづくりの授業と、本プロジェクトの意義の説明を行い、被災地以外で進む震災体験の風化を食い止める意味でも大きな意義があった。更に、「福島オーガニックフェスタ」「エコプロダクツ 2014」など環境系の展示会への出展を通して一般市民への周知も進んだ。平成 24 年度は綿の苗からの栽培であったが、平成 25 年度は小川中学校を除く全ての学校が種から栽培し、種蒔き時には磐城農業高校の先生から綿についての出前授業をしていただき、小学校～高校の連携を図りながらプロジェクトを進めた。年末から年度末にかけて小学校 6 校でコットンベイクづくり教室を行い、学校で収穫した綿からコットンベイクを製作した。学校栽培では茶綿だけでなく、白綿(会津木綿)も栽培したので、茶色と白の綿を使ってユニークなコットンベイクを製作した。栽培した子供達から周囲の大人へと今年の栽培が広がることを期待している。

特に小学生にとって綿は理科や総合学習の教材として優れた教材となっていることを実感している。震災後に栽培活動を縮小せざるを得なかった学校が再び栽培を始めるきっかけとなったケースもあり、震災後の教育支援活動、復興支援の学びの活動としても大きな役割を果たしている。

また、平成 25 年度から住友商事による東日本再生ユースチャレンジ・プログラムの助成を受け、地元の福島県立磐城農業高校(磐農)では伯州綿・弓浜緋の復活活動に取り組む鳥取県立米子南高校の『綿 Girls』との交流が生まれている。本年度は鳥取からの学びの交流を継続する一方、地元での綿栽培の普及活動や、被災地東北に重点を置いて『高校生のコットンネットワーク』を構築し、高校生のコットンプロジェクトを発展させることを目的とした。磐農生の『コットン大使』活動として、津波による塩害に苦しむ農地再生のために綿栽培に取り組んでいる宮城県立宮城農業高校(宮農：東北コットンプロジェクト参加校)や、江戸時代からの木綿の伝統文化が継承されている会津地方の福

島県立会津農林高校（会農）に加え、相馬農業高校（相農）へも訪問し、各地域の現状や、高校生達の活動の様子を学ぶことができた。宮農や会農とのコットンネットワーク構築を予定していたが、宮農ではコットンプロジェクトを休止しているなど、連携が難しく訪問・交流するに留まった。米子南高校訪問では『新生綿 Girls』が糸紡ぎを披露し、1年ぶりに両校のコットンプロジェクトの取り組みの成果や進捗状況を学び合う交流となった。

③ 「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」との連携による事業

「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」には、定期的会員会議への出席の他、広報の共同実施などを通してスタッフレベルでも連携を強めてきた。更に、協議会が福島県から受託したコミュニティ交流員事業実施にあたり、本会理事長がサポート委員として関与するなど事業実施レベルでの関わりが深まってきている。

④ 被災体験に基づく情報発信に関する事業と若者に対する復興に対する意識啓発を目的とする事業

今年度で3回目となるいわき中高生水俣派遣研修を実施した。今年度はいわき市内の全中学校・高等学校への呼びかけを行い、8校から15名(中学生8名、高校生7名)の生徒が参加した。研修費は前年度に引き続き熊本県の特定非営利活動法人 れんげ国際ボランティア会からの協力と、平成26年度いわき市「明日をひらく人づくり事業」の助成を得た。

研修は8月18日から23日までの5泊6日であったが、別々の学校からの参加であることを考慮し、事前研修及び事後研修をそれぞれ複数回にわたって行った。事前研修の中では、映画「のさり」の上映や熊本大学石原明子准教授の講話なども盛り込んだ。

研修旅行では熊本県玉名市立有明中学校の全校生徒との交流会に始まり、水俣病の被害の大きかった地域(メチル水銀に汚染された土壌を埋め立てた親水護岸等)の視察や資料館等の訪問、熊本県知事表敬訪問、その他レクレーション等を行った。研修後に一般公開の形で報告会を行い、生徒達それぞれが自分の言葉で発表を行い、各自がやり遂げた達成感を感じる事ができる報告会になった。

● 次世代の人材育成

震災関連事業を中心に、関与するスタッフの年齢が若返り、組織としても雇用の継続性が大きく問われる状況になっている。補助事業申請により人件費の確保を目指す、なかなか十分な財源確保には至らないことから、今後更に事業性を高める必要がある。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
古着リサイクル関連事業	市内外から家庭で不要となった古着を回収。仕分け等リサイクルの基盤となる事業を継続実施した。	(A)常時 (B)いわき市内各リサイクルボックス いわき市小名浜志賀倉庫 (C)10名×20日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	3,166,179 人件費按分 4,644,962
	家庭の不要物を地域内でリユースする仕組みを作るためヨークタウン大原フリーマーケットを開催した。	(A)4~12月第4日曜日 定期開催 (B)ヨークタウンアクロスプラザ大原駐車場 (C)3名×9回	(D)一般市民 (E)不特定	0
	エコウルリサイクルを推進するため反毛機械の導入および関連工場へリユースできない古着を搬送すると共にリメイク品の製作を常設店舗に併設した工房2ヶ所で実施した。	(A)発送準備および反毛加工 常時 発送：毎月3回 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫 工房ぴ〜ふる (C)発送：1名×36回	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	4,896,133 人件費按分 4,644,962
	常設・臨時バザーを出店し、古着を地域内でリユース活用する機会を身近なものとする事業を展開した。	(A)常時・お下がりバザーについては6月25日・10月29日に実施。 (B)いわき市内PCC各店・イベント会場 (C)常設バザー60名	(D)一般市民 (E)不特定	4,348,648 人件費按分 4,644,962
	反毛製品化事業	(A)常時 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫工房ピープル他 (C)2名	(D)一般市民 (E)不特定	0
	在宅障がい者自立支援	障がい者の施設にバザー用古着・ウエス	(A)常時 (B)いわき市内小名	(D)いわき市内障がい者関連施設

事業	材を提供した。	浜仕分場 (C) 10名	(E) 25名	
海外生活支援・海外教育支援事業	タイにおける支援事業は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0
情報発信事業	会報の発行とHP管理により活動情報を広く一般市民に提供した。 (情報発信事業・いわき市産学官ネットワーク協会出展助成事業)	(A)会報：5・8・11・1月 HP：常時 出展：12月12～14日 (B)会報・HP：事務局 出展：東京ビッグサイト (C)会報各号4名 出展：4名	(D)一般市民・首都圏民 (E)不特定	968,442
ワークショップ・講演会・市民啓発事業	水俣に明日を学ぶプロジェクトで、水俣からの講師招聘・水俣への中高生派遣を実施した。(いわき市明日をひらく人づくり基金事業)	(A)6月～12月派遣期間8月18日～23日 (B)いわき産業創造館・熊本県 (C)2名	(D)一般市民いわき市内の中高生 (E)不特定・15名	1,348,433
ボランティア活動体験・研修受け入れ事業	中高生等によるボランティア体験を受入れた。	(A)9月4日 (B)いわき市内小名浜仕分け場他 (C)4名	(D)いわき市内中学校2校の学生 (E)40名	0
関係団体との交流・連携・協力事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会事務局として地球市民フェスティバルの運営を行った。	(A)常時 (B)事務局 (C)2名	(D)いわき市内国際交流・協力関係団体 (E)10団体	0
被災者支援に関する事業	東日本大震災救援・復興支援の事業として、小名浜地区復興支援ボランティアセンター・小名浜地区交流サロンを常設、常磐地区交流サロンを定期開催しその運営を行った。 (東日本大震災関連事業・特別会計委託事業・	(A)常時 (B)事務局・小名浜地区復興支援ボランティアセンター・小名浜地区交流サロン等 (C)専門スタッフ5名・ボランティア6名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民・首都圏からの視察客 (E)不特定	13,158,489

	IMC・JPF 助成事業)			
第一次産業の活性化に関する事業	ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連事業 (第一次産業活性化事業・地球環境基金・住友商事・東京スター銀行・READYFOR 助成金)	(A) 常時 (B) 事務局・市内での綿花栽培地等 (C) 専門スタッフ 3 名・ボランティア等 30 名	(D) 市内農業従事者・原発関連の避難者・首都圏からのボランティア希望者 (E) 3,850 名	19,456,105

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	支出額 (円)
会員研修会・研修旅行の開催	研修会	(A) 1 月 (B) 未定 (C) 30 名	(D) ボランティアスタッフおよび会員 (E) 未定	93,000